

(1) 貸借対照表

〔2023年3月31日現在〕

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,960,717	流動負債	3,659,835
現金及び預金	21,142	輸入支払手形	1,284,048
受取手形	75,207	買掛金	836,889
売掛金	2,715,762	未払費用	512,216
商品	1,490,022	未払法人税等	14,507
未着商品	354,829	前受金	15,754
前渡金	577,385	預り金	878,877
前払費用	23,172	賞与引当金	57,962
未収入金	50,454	役員賞与引当金	11,996
預け金	643,318	為替予約	47,582
未収還付法人税等	4,787	固定負債	164,781
未収消費税等	14,181	退職給付引当金	139,493
その他	587	役員退職慰労引当金	23,931
貸倒引当金	△ 10,134	為替予約	1,357
固定資産	3,271,695	負債合計	3,824,616
有形固定資産	103,368	(純資産の部)	
建物附属設備	1,168	株主資本	
機械装置	100,720	資本金	1,000,000
什器備品	1,479	資本剰余金	1,770,000
無形固定資産	8,490	資本準備金	1,770,000
ソフトウェア	5,857	利益剰余金	2,541,968
ソフトウェア仮勘定	1,211	その他利益剰余金	2,541,968
電話加入権	1,421	繰越利益剰余金	2,541,968
投資その他の資産	3,159,836	<株主資本合計>	5,311,968
投資有価証券	276,322	評価・換算差額等	
関係会社株式	2,502,207	その他有価証券評価差額金	100,574
出資金	23,983	繰延ヘッジ損益	△ 4,746
関係会社出資金	84,796	<評価・換算差額等合計>	95,827
長期未収入金	14,761		
繰延税金資産	37,386		
保険積立金	198,729		
その他	24,321		
貸倒引当金	△ 2,671		
資産合計	9,232,413	純資産合計	5,407,796
		負債及び純資産合計	9,232,413

(2) 損益計算書

〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕

単位:千円

科 目	金 額	
売 上 高		12,630,579
売 上 原 価		11,288,200
売上総利益		1,342,378
販売費及び一般管理費		1,581,889
営業損失(△)		△ 239,510
営業外収益		
受取利息	992	
受取配当金	70,898	
そ の 他	1,884	73,775
営業外費用		
支払利息	24,327	
為替差損	20,686	
そ の 他	6,045	51,059
経常損失(△)		△ 216,794
特別利益		
投資有価証券売却益	96,470	96,470
税引前当期純損失(△)		△ 120,324
法人税、住民税及び事業税		△ 35,118
法人税等調整額		381
当期純損失(△)		△ 85,587

(3) 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) ①子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
②その他有価証券のうち、市場価格のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
③その他有価証券のうち、市場価格のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却は定率法、無形固定資産は定額法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (10) 収益及び費用の計上基準
当社は各種食料品の卸売販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。国内取引は、出荷時から顧客への商品引き渡し時点までの期間が取引慣行に照らして通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。直接輸入取引は、主として受渡時点において顧客が商品に対する支配を獲得、履行義務(商品の受渡)が充足されると判断し、収益を認識しております。外国間取引は、仕入先からの船荷証券等の受取時点で支配が移転したと判断し、収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- (11) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
 - ②ヘッジ手段としては、為替予約取引を利用しております。
 - ③ヘッジ対象は、外貨建予定取引であります。
 - ④ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的としており、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 131,534千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| ①短期金銭債権 | 1,430,957千円 |
| ②長期金銭債権 | 14,761千円 |
| ③短期金銭債務 | 885,078千円 |
- (3) 当事業年度末日の満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	17,968千円
退職給付引当金	43,242千円
投資有価証券評価損	39,935千円
関係会社出資金評価損	41,999千円
その他	49,148千円
繰延税金資産 小計	192,294千円
評価性引当額	△124,883千円
繰延税金資産 合計	67,410千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,024千円
繰延税金負債 合計	30,024千円
繰延税金資産の純額	37,386千円

(2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	257,514円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	△4,075円58銭